



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (※詳細はサマリー末尾参照)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,984	9.8	247	18.3	232	53.9	142	80.4
2018年12月期第2四半期	1,807	9.6	209	△20.2	150	△40.9	79	△54.3

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 117百万円(128.9%) 2018年12月期第2四半期 51百万円(△65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	16.00	—
2018年12月期第2四半期	8.87	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	3,424	2,984	87.1
2018年12月期	3,736	3,001	80.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 2,984百万円 2018年12月期 3,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2019年12月期	—	12.50	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,022	3.2	571	△1.3	538	14.9	349	20.6	39.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	9,316,000株	2018年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	404,006株	2018年12月期	403,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	8,912,023株	2018年12月期2Q	8,912,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第13回 経営計画説明会（2019年12月期第2四半期）を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2019年8月26日（月）19：00～20：00（受付開始 18：30）

【場所】：三菱ビル コンファレンススクエア エムプラス 10Fグランド
東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル10F

【申込方法】：電話又はE-mail（TEL：03-6853-9165、Mail：epco-ir@epco.jp）
8月21日（水）までにお申し込みください。

【担当】：コーポレート本部 石渡（いしわた）、石永（いしなが）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9
(1) 販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策等により、企業収益および雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商保護政策に起因する貿易摩擦や地政学的リスクが顕在化する中で、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、低水準の住宅ローン金利や、政府による住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年同四半期比で0.1%減少(持家は前年同四半期比8.3%増加、貸家は前年同四半期比11.2%減少)しており、また、消費税が増税された場合における住宅着工の反動減の影響が懸念されるなど今後の動向については予断を許さない状況であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な成長を果たすため、新築時の設計から引き渡し後のメンテナンス、リフォームまで住宅のライフサイクル全体に対してサービス提供を行う事業モデルの確立に注力しております。既存事業においては、サービスラインの拡大及び業務の効率化を通じてさらなる利益増加に努め、新規事業においては、2017年8月に東京電力エナジーパートナー株式会社と共同出資した合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社を通じて省エネリフォーム分野に新規参入することで、当社グループにおける成長機会の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,984百万円(前年同四半期比9.8%増)、営業利益247百万円(前年同四半期比18.3%増)、経常利益232百万円(前年同四半期比53.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円(前年同四半期比80.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」および「スマートエネルギー事業」のセグメント名称を、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」および「システム開発事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。

① 設計サービス事業(旧・設計コンサルティング事業)

当第2四半期連結累計期間は、当社サービスの対象となる持家分野の新設住宅着工戸数が増加したことを背景に主力サービスである設備設計(給排水・電気)売上が増加した結果、売上高は1,261百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。一方、日本国内におけるサービスラインの拡充に向けた人件費の増加及び中国設計拠点の移管(深センから吉林)に伴う人員増員及び物価水準の上昇に伴い中国設計コストが増加したことから、営業利益は313百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

② メンテナンスサービス事業(旧・カスタマーサポート事業)

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことでインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は575百万円(前年同四半期比11.9%増)となりました。また、増収効果により前年同四半期に発生していた人件費等の先行投資費用を吸収した結果、営業利益は128百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

③ システム開発事業(旧・スマートエネルギー事業)

継続収入である電力需給・顧客管理システム(ENESAP)利用サービスの提供による売上が着実に増加したものの、スポット取引である受託開発売上は前年同四半期と比較して引渡し案件が少なく前期比で減少した結果、売上高は146百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。また、受託開発売上の減少に伴い営業費用も減少したことから、営業損失は34百万円(前年同四半期は営業損失56百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%減少し、2,129百万円となりました。これは、主として現金及び預金が370百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、1,294百万円となりました。これは、主として有形固定資産が49百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.3%減少し、3,424百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて40.8%減少し、426百万円となりました。これは主として未払法人税等が58百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、13百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて40.1%減少し、440百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、2,984百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益142百万円を計上した一方で、配当金の支払133百万円及び為替換算調整勘定が25百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少して1,382百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、173百万円(前年同四半期は60百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益212百万円及び減価償却費96百万円を計上した一方で、法人税等の支払額114百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、41百万円(前年同四半期は225百万円の減少)となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入350百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出326百万円及び無形固定資産の取得による支出71百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、133百万円(前年同四半期は133百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払額133百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月13日付の「2018年12月期 決算短信 [日本基準] (連結)」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,753,041	1,382,946
受取手形及び売掛金	559,145	583,196
仕掛品	45,169	87,627
その他	117,599	78,092
貸倒引当金	△1,946	△1,890
流動資産合計	2,473,009	2,129,971
固定資産		
有形固定資産	339,281	388,368
無形固定資産	228,382	257,414
投資その他の資産		
関係会社株式	296,218	269,685
関係会社出資金	151,212	153,192
繰延税金資産	40,884	20,015
その他	207,189	205,741
投資その他の資産合計	695,504	648,634
固定資産合計	1,263,168	1,294,418
資産合計	3,736,177	3,424,389
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,910	6,869
未払法人税等	121,002	62,206
賞与引当金	22,519	9,233
株主優待引当金	35,095	4,783
その他	534,644	343,572
流動負債合計	720,172	426,664
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
その他	3,405	2,116
固定負債合計	14,765	13,476
負債合計	734,937	440,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,835,189	2,844,118
自己株式	△202,753	△202,796
株主資本合計	2,837,700	2,846,586
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,253	△2,297
為替換算調整勘定	165,686	139,960
その他の包括利益累計額合計	162,432	137,663
新株予約権	1,106	—
純資産合計	3,001,239	2,984,249
負債純資産合計	3,736,177	3,424,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,807,750	1,984,139
売上原価	1,157,345	1,165,946
売上総利益	650,405	818,192
販売費及び一般管理費	441,362	570,891
営業利益	209,042	247,301
営業外収益		
受取利息	2,373	1,198
為替差益	—	1,507
受取手数料	—	1,446
その他	668	946
営業外収益合計	3,042	5,097
営業外費用		
持分法による投資損失	58,066	19,934
為替差損	2,854	—
その他	231	201
営業外費用合計	61,152	20,135
経常利益	150,932	232,262
特別利益		
新株予約権戻入益	17	1,106
特別利益合計	17	1,106
特別損失		
固定資産除売却損	134	21,094
特別損失合計	134	21,094
税金等調整前四半期純利益	150,815	212,274
法人税、住民税及び事業税	67,387	49,298
法人税等調整額	4,376	20,366
法人税等合計	71,764	69,664
四半期純利益	79,051	142,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,051	142,609

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	79,051	142,609
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	269	956
為替換算調整勘定	△24,664	△23,586
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,169	△2,138
その他の包括利益合計	△27,563	△24,769
四半期包括利益	51,487	117,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,487	117,840
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	150,815	212,274
減価償却費	61,855	96,703
貸倒引当金の増減額(△は減少)	827	△55
受取利息及び受取配当金	△2,373	△1,198
持分法による投資損益(△は益)	58,066	19,934
売上債権の増減額(△は増加)	△58,204	△25,990
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,098	△41
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,935	△13,066
仕掛品の増減額(△は増加)	9,402	△42,457
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△8,593	△30,312
有形固定資産除却損	134	21,094
未払金の増減額(△は減少)	9,329	9,225
その他	△5,225	14,270
小計	202,998	260,381
利息及び配当金の受取額	4,518	4,397
法人税等の支払額	△171,497	△114,889
法人税等の還付額	24,283	23,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,302	173,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	69,200	350,750
関係会社株式の取得による支出	△220,500	—
有形固定資産の取得による支出	△24,770	△326,194
無形固定資産の取得による支出	△49,546	△71,026
敷金及び保証金の差入による支出	—	△572
敷金及び保証金の回収による収入	—	19,007
その他	△86	△13,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,703	△41,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△43
配当金の支払額	△133,539	△133,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,539	△133,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,635	△14,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306,575	△15,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,631,796	1,398,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,325,220	1,382,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計サービス	メンテナンス サービス	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750	—	1,807,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,155,337	514,456	137,957	1,807,750	—	1,807,750
セグメント利益又は損失(△)	305,636	115,672	△56,952	364,356	△155,313	209,042

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△155,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計サービス	メンテナンス サービス	システム開発	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,261,669	575,719	146,749	1,984,139	—	1,984,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,261,669	575,719	146,749	1,984,139	—	1,984,139
セグメント利益又は損失(△)	313,763	128,285	△34,602	407,445	△160,144	247,301

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△160,144千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計コンサルティング事業」、「カスタマーサポート事業」および「スマートエネルギー事業」のセグメント名称を、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」および「システム開発事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

3. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計サービス	設備設計(給排水・電気)	882,150	48.8%	969,540	48.9%
	建築設計	220,106	12.2%	224,749	11.3%
	エネルギー設計	53,079	2.9%	67,379	3.4%
	小計	1,155,337	63.9%	1,261,669	63.6%
メンテナンスサービス		514,456	28.4%	575,719	29.0%
システム開発		137,957	7.6%	146,749	7.4%
合計		1,807,750	100.0%	1,984,139	100.0%